

チリ経済情勢報告(2023年2月)

<概要>景気は、悪化している。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは良化している。
- 雇用は足踏み状態にあり、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は上昇で推移している。

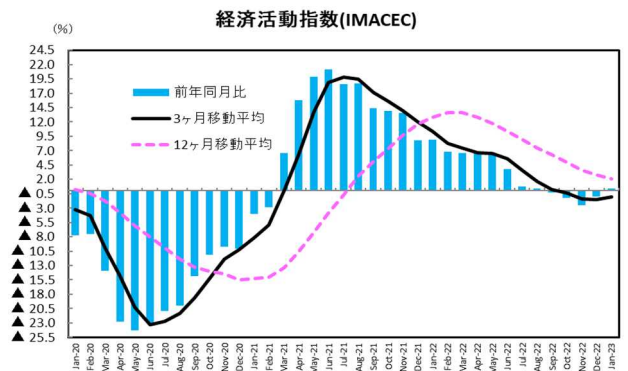
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比
0.4%－

1月のIMACECは前年同月比0.4%、(季節調整済前月比は0.5%)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比4.0%、鉱業以外の業種は同▲0.2%だった。季節調整済前月比では鉱業は1.0%、非鉱業部門は0.4%となった。

中銀アンケート(3月)による2月のIMACEC見通しは前年同期比▲0.2%(中央値)となっている。



(2) 消費－悪化している－

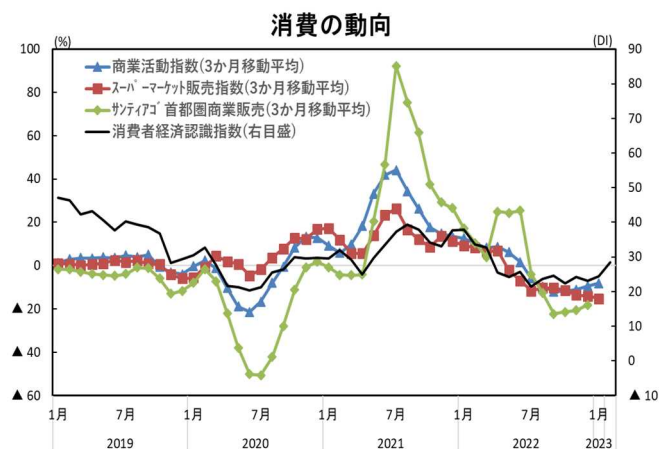
①1月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲7.1%、同指数の小売業(除く車)は同▲11.4%となった。

②1月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲14.4%となった。

③12月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲16.4%となった。

④2月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は28.4(前月差3.9)、個人の景気認識(現状)は31.61(同3.5)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤2月の新車販売台数は26,220台(前年同月比▲17.4%)となった。

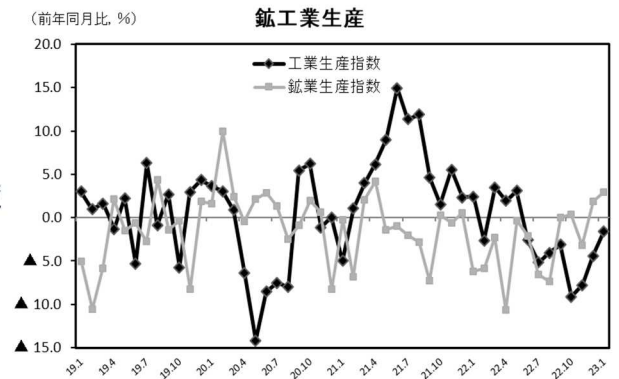


(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少、鉱業は増加－

1月の工業生産指数は、前年同月比▲1.6%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度1.1%）、化学が減少（同▲1.3%）に寄与した。

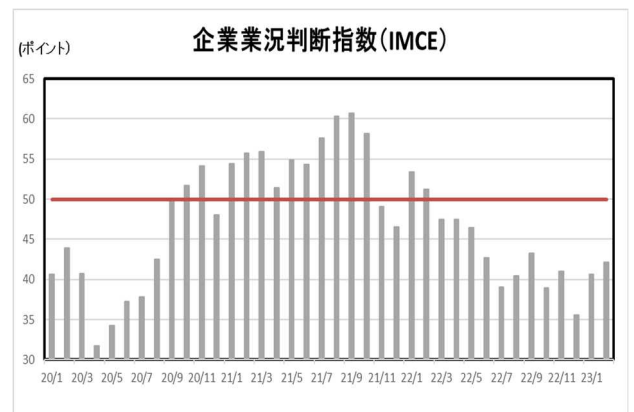
1月の鉱業生産指数は前年同月比2.9%、銅生産量は同1.3%となった。

1月の電力指数は前年同月比0.7%となった。



(4) 企業の業況判断－良化－

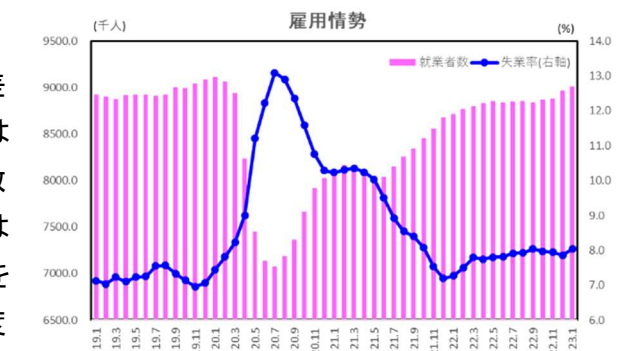
2月のIMCE（企業業況判断指数）は42.14ポイントで、前月差1.47ポイントとなり、12ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が42.86（同▲0.09ポイント）、鉱業が63.23（同2.12ポイント）、製造業は38.65（同2.30ポイント）、建設業が26.67（同1.25ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は未だ高い水準にある－

11～1月期の失業率は8.0%（前年同期差0.8%）と、高い水準にある。労働力人口は399,737人増加（前年同期比4.3%）、就業者数は295,656人増加（同3.4%）し、失業者数は104,081人増加（同15.2%）している。就業者数を職業別にみると、鉱業が前年同期比寄与度0.4%、建設が同▲0.7%と減少に寄与している。

1月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比11.1%、実質は同▲1.1%となった。

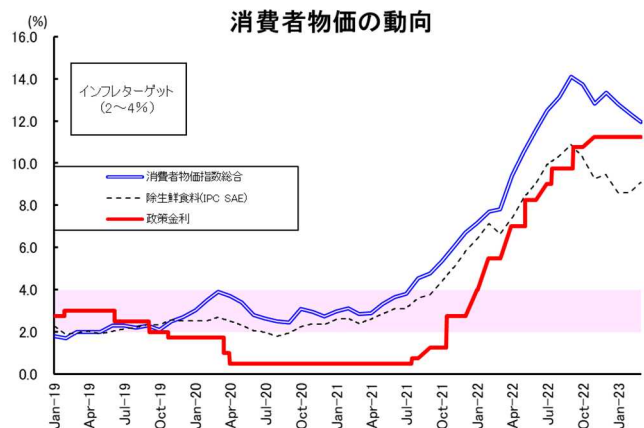


(6) 物価—大きく上昇している—

2月の消費者物価指数(総合)は、前月比は▲0.1%、前年同月比は11.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(14.3%)、燃料(13.2%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.2%、前年同月比9.1%であった。

中銀アンケート(3月)によるインフレ期待は1年後:4.8%(前月5.0%)、2年後:3.0%(前月3.2%)となっている。

1月の生産者物価(全産業)は、前月比0.0%、前年同月比は3.0%となった。農林畜産業(前年同月比17.5%)などが上昇した。

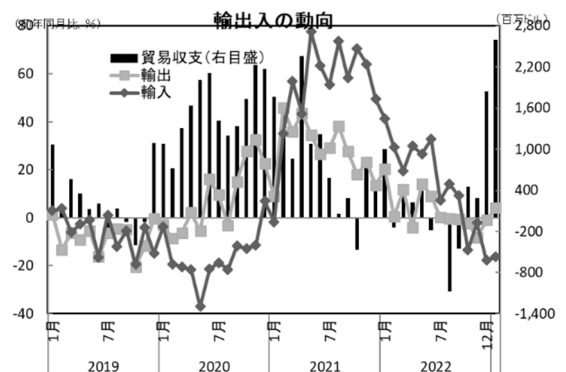


(7) 貿易—黒字となっている—

① 2月の輸出額(FOB)は83.4億ドル(前年同月比14.2%)となった。内訳を見ると、鉱業品45.3億ドル(同8.5%)(全体の54.3%)、農林水産品10.0億ドル(同22.4%)(全体の12.0%)、製造業品28.1億ドル(同21.6%)(全体の33.7%)となった。鉱業品のうち銅は34.5億ドル(同▲4.2%)(鉱業品輸出額全体の76.2%)となった。

② 2月の輸入額(FOB)は63.4億ドル(前年同月比▲14.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.0億ドル(同▲27.3%)、中間財35.9億ドル(同▲16.6%)、資本財14.7億ドル(同▲3.7%)となった。

③ 2月の貿易収支(FOB)は20.0億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):1月の貿易額は、輸出額5.3億ドル(前年同月比▲32.5%)、輸入額2.6億ドル(同29.9%)、貿易総額では7.9億ドル(同▲19.6%)となった。

② 対中貿易(FOB):1月の貿易額は、輸出額42.3億ドル(前年同月比16.2%)、輸入額13.7億ドル(同▲45.4%)、貿易総額では56.0億ドル(同▲8.9%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):1月の貿易額は、輸出額4.9億ドル(前年同月比▲17.2%)、輸入額1.5億ドル(同29.0%)、貿易総額では6.4億ドル(同▲9.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

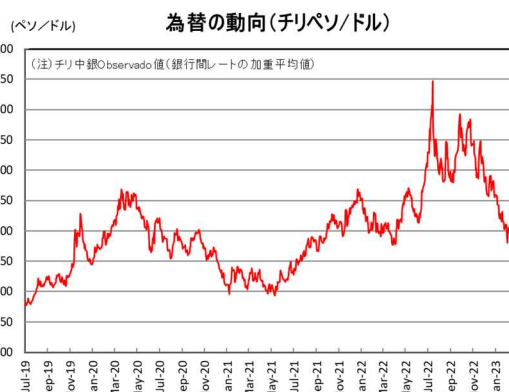
2月の国際銅価格は1ポンド4.16ドル(1日)で始まった。月末には4.01ドル(28日)と前月末比▲2.5%で終了した。

2月の銅在庫は、239.734ト(1日)で始まり、月末には332,042ト(28日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

2月の為替は、1ドル789ペソ(1日)で始まった。その後下落(ペソ高)にし、月末は828ペソ(28日)と前月末差27ペソで終了した。



(3) 株価－上昇－

2月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5308ポイント(1日)で始まった。月末には5395ポイント(28日)と、前月末比1.4%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) TPP11 発効に関する外務報道発表及び関連報道表

2月21日、チリ外務省は、チリのTPP11発効について報道発表をした。

<チリ外務省報道発表>

本21日(火)、CPTPP(TPP11)がチリで発効した。この協定には、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポールおよびベトナムが署名している。

昨夜20日(月)、ニュージーランドがホスト国として主導するCPTPP上級当局者(SOM)のバーチャル会合に、我が国は正式メンバーとして初めて参加した。チリ政府は、国際経済交渉閣僚級会合を通じて、この条約の実施を進めている。そして、今回の発効により、CPTPPの適切な実施について、関係者との調整が行われることになる。

チリ外務省は、国際経済関係事務局(SUBREI)を通じて、CPTPPメンバーとともに、また、その他の国際場裡において、投資家対国家の紛争解決メカニズムの改革と近代化を進めるために引き続き取り組んでいく。

<関連報道>

CPTPPは、約5年にわたる国内での長期の交渉を経て、2月21日(火)に発効した旨官報に掲載された。チリ外務省によると、2021年、TPP11加盟国は世界人口の6.7%、世界GDPの12.2%、世界貿易の14.8%を占めている。また、チリは、CPTPP参加国の中で唯一、他の10カ国と貿易協定を結んでいる国である。2022年、チリから同加盟国への輸出額は、チリの対世界輸出総額の14%に相当する。また、同加盟国からの輸入額は輸入総額の8.6%に相当する。投資面では、2021年までに同加盟国がチリに投資するストックの約34%を占め、チリの海外投資の31%を占める。

CPTPPの発効により、2月21日より2930品目の関税が削減されることとなる。また、二国間および多国間協定に含まれる関税譲許を考慮すると、CPTPPは、カナダから100、日本から1,052、マレーシアから663、ベトナムから1,115、合計2,930の関税品目について何らかの優先権を提供することになる。

2930品目のうち、チリから輸出されていない品目などを除くと、444の品目においてチリの輸出可能性が広がることになると、チリ外務省は指摘している。また、これらの製品のうち、6割以上が果物、水産物、乳製品、肉類など一次産品や天然資源を使った産業である。

20日夜、ニュージーランドがホスト国として調整したCPTPPの上級代表者会議(SOM)に、正式メンバーとして初めて参加した。

今後の予定として、チリ外務省は、「政府は、国際経済交渉のための省庁間委員会(Comite Interministerial de Negociaciones Economicas Internacionales)を通じて、この条約の実施を進めている。そして、この発効により、CPTPPの適切な適用が関係者と調整されることになる。」と発表している。ウレホラ外務大臣は、この委員会を3月にも招集する予定としており、並行して民間企業との会議を開いており、来月もこの会議を続けると述べている。

チリにとってはCPTPPの発効で終わりではなく、これから一連の課題への取り組みが幕を開ける。UC国際研究センターのホルヘ・サハド所長は、2つの課題を指摘する。1つ目は、

国内政治との関係である。チリ政府はこれまでのCPTPPへの抵抗姿勢を止め、同協定を自分たちのものとして受け入れる必要がある。同協定が真に企業に利用されるためには、発効されるだけでは不十分であり、生産輸出セクターにもたらす利益やチャンスについて、政府が具体的に説明をして後押しをする必要がある。2つ目は、外交面である。CPTPPの発効により、チリは加盟国との会議において投票権を持つようになる。これにより、中国の同協定参加など微妙な問題に対して、チリが立場を示すこととなるほか、参加の意向を示しているエクアドル、ウルグアイ、コスタリカなどのように、中南米地域のより多くの国々が同協定に参加するための推進役とならなければならない。

(2) 2022年の林業輸出実績:報道

2月21日付当地紙「エル・メルクリオ」が、チリにおける2022年の林業輸出実績を報じた。

チリ森林研究所(INFOR)のデータによると、2022年1～12月における林業分野の輸出額は66億8,200万米ドルに達し、前年比11.9%増となった。これは、モルディング部材やセルロース等の製品の販売が全般的に好調であったことが要因であるという。

この輸出額は、林業部門の回復を反映しており、パンデミック前の2019年の数値(56億6,100万米ドル)を上回っており、過去最高を記録した2018年の輸出額に迫る記録になっている。

バレンスエラ農業大臣は、この輸出額の増加は、主に販売価格の上昇と、高い需要が複合的に作用したことによるものであるとし、メキシコ等のチリの輸出先において、大企業だけでなく中堅企業も含めて大幅に輸出額が増加し、回復していることを示していると述べた。

2022年は、チリの林業製品は114の市場に向けて取引された。主な輸出先は中国と米国で、両国合わせて36億6,330万米ドルの輸出額を記録し、輸出総額の54.8%を占めた。

他方、メキシコへの輸出額は3億8,460万米ドルで、全体の5.8%を占めて3位となり、2億8,900万米ドルを輸入し、全体の4.6%を占めた日本は4位に後退した。

2022年に林業製品の海外輸出を行った企業は、合計753社となっているが、INFORによると、上位5社はArauco社とCMPCグループに属する大手企業が占め、合わせて51億2,200万米ドルの製品を輸出し、輸出額全体の76.7%を占めている。

(3) ケブラダ・ブランカ2銅鉱山拡張プロジェクト:報道

2月22日当地紙エルメルクリオは、ケブラダ・ブランカ2銅鉱山の拡張プロジェクトの進捗状況について報じた。

タラパカ州にあるケブラダ・ブランカ2銅鉱山の拡張プロジェクトが、Teck社(加)の報告書によると、年内のフル稼働を目指し、精鉱の1号ラインの試運転と鉱石投入の準備を実施。プロジェクト全体で建設と試運転が進んでおり、パイプライン、電力、鉱区の建設は基本的に完了し、2023年の銅生産量は15～18万トン、2024～2026年には28.5万～31万トンに増加すると見込んでいる。

コンヘル最高執行責任者は、全ての設備を再稼働させている。海水淡水化プラントとその動作には非常に満足している。現在、濃縮機まで水を押し上げている。濃縮機は、全てのエンジン、大型ミル、起動時に8～12時間の長時間稼働を必要とする多くの機器を

稼働させ、全て成功した。また、最終的な投資額は、74億米ドルから77.5億米ドルになると発表し、2023年中に予定されている工事への支出は12億米ドルから17.5億米ドルになると見積もっていると述べた。

また、21日、Teck社を2つの独立した上場企業、Teck Metals社とElk Valley Resources社に分離する事業の再編成を報告。この分離により、2つの資源会社が誕生し、投資家は異なる商品ファンダメンタルズと価値提案を持つ2つの事業間で投資を配分することができるようになる。Teck Metals社は、高品質で低コストのベースメタル生産、世界有数の銅開発ポートフォリオ、統制のとれた資本還元方針により、成長志向の企業となる。Elk Valley Resources社は、長期的なキャッシュ創出と株主へのキャッシュリターンに重点を置く高収益のカナダ製鉄用石炭生産会社となり、大きな株式価値増大の可能性を持つことになる。両事業の可能性を最大限に引き出し、かつ長期的に責任ある経営が継続できるよう、取締役会が徹底的な検討を行った成果だと述べた。

(4) 2023年のサーモン輸出の見通し:報道

2月24日付当地紙「エル・メルクリオ」が、2023年のサーモン輸出の見通しを報じた。

チリ外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)によると、2022年のサーモン輸出額は、62億2,700万米ドルに達し、2021年よりも28.1%増加した。今年1月の輸出額は、5億4,900万米ドルに達し、昨年同月比10.5%増となっている。

Blumar社、MultiX社、Camanchaca社等の企業が加盟するSalmonChileのクレメント会長は、2022年にパンデミック後のサーモン需要の回復が確認され、より健康なタンパク質を求める世界の傾向があることを考えると、2023年も引き続きサーモンが大きな需要を持つことが期待できると述べた。

同会長は、2022年の輸出の大幅増は、米国、日本、ブラジル等のサーモン業界にとって最も重要な市場において、販売に良好な価格が維持できていることが関係していると述べ、チリは現在、ノルウェーに次ぐ世界第2位のサーモン生産国であり、関連製品は100以上の市場に輸出されているため、生産部門の持続可能性を通じて、2022年の成長を2023年も引き継ぐことが重要だと指摘した。

一方、AquaChile社、Australis社、Cermaq社、Mowi社、Salmones Aysen社が加盟するサーモン協議会のセゲル会長は、今年のチリ産サーモンに対する国際的な需要は高まるものの、生産量の伸びは限定的で、飼料や輸送等のコストの面でも不透明さがある点を指摘し、2023年は、チリのサーモン養殖にとって、活発な国際需要の機会を活かすための大きな挑戦であると同時に、環境、社会、経済の側面を考慮し、当局と協力してこの活動の持続的発展を進める必要性が高まっていると強調した。

「ク」会長は、世界市場における原材料の高騰が、サーモンの生産コストの上昇につながっていることも考慮しなければならないと強調し、「セ」会長は、飼料や燃料等、産業に必要な主要な投入物の価格は依然高い水準であり、様々な価格の動向を注意深く見守っていると述べた。

(5) 太平洋同盟の緊張:報道

2月22日当地ラテルセラ電子版は、「太平洋同盟の緊張」と題する社説を掲載した。

ロペス・オブラドル墨大統領は、太平洋同盟の規約に従い、2023年に議長国に就任

すべきペルーに議長を引き渡さないことを、完全に一方的に決定した。「ロ」大統領は、ポルアルテ・ペルー政権を「偽り」と考えているため、本同盟の最終決定はリオ・グループに委ねる意向であるとしている。

「ロ」大統領は、カスティージョ・ペルー前大統領が議会を解散させ、政令で統治しようとしたため、憲法に基づく手続きで議会から罷免されたにも拘わらず、事実上の自己クーデターを行ったと批判している。ペトロ・コロンビア新政権も「ボ」ペルー政権を承認せず、本同盟史上初めて、加盟国のうち2カ国が他国と公然と対立する事態に発展している。4番目の加盟国であるチリは、「ロ」大統領が一貫性のない態度を表明してから、既に数日が経過しているにも拘わらず、今のところ完全な沈黙を守っている。

2012年の発足以来、本同盟にとって最も緊張する瞬間であることは間違いない。他の加盟国から認められない政府という前例のない事実を考えると、本同盟の傘下で運営されている一連のプログラムがどうなるかという不確実性に加え、地域機関としての存続に疑念が生じるのは避けられない。

本同盟発足以来、見事な調和を示し、異なる政党の政府が順次議長職を引き継ぎ、同盟を強化し、異なるイデオロギー的立場が、商品やサービスの自由な流れや人の自由な移動のための空間となるといった、本同盟を支える長期目標に干渉するのを防ごうという意欲が表れている。本同盟は、大陸全体が目指すべき優れた政策を体現し、地域の指標となるものとなっている。シンガポールや韓を含む数カ国が参加する意向を示し、多数のオブザーバー国が参加し、このプロジェクトの強さを裏付けている。

本同盟よりも、自分のイデオロギー的衝動を優先させた「ロ」大統領の無責任さによって、これら全てが疑問視されているのである。何の権限もなく、他国に相談もせず、ペルーの臨時大統領制を不当に維持することを決めたが、憲法上の手続きで選ばれた政府を無視する一方で、ニカラグアやベネズエラの独裁政権を支持し認めることに躊躇しないという不可解なダブルスタンダードも示している。

チリ政府は自らの立場を明らかにし、本同盟の内部制度が完全に尊重されるようにするだけでなく、墨が一方的で気まぐれな姿勢を主張するならば、ペルーが臨時大統領職の正当な保持者として承認されるべきであり、本同盟を危険にさらさないように主張すべきである。なぜなら、本同盟の弱体は地域全体にとっての敗北となりうるからである。

(6) アングロ・アメリカン社の2022年決算：報道

2月24日当地紙エルメルクリオは、アングロ・アメリカン社は2022年決算を発表するとともに、鉱業ロイヤルティ法案について言及した旨を報じた。

2022年決算で、アングロ・アメリカン社は、3月に上院財政委員会で予想される鉱業ロイヤルティ法案に言及した。業界の真の貢献が認められるよう、様々なステークホルダーと対話を続けているとし、昨年の税と鉱業ロイヤルティの間に、国内で展開する様々な事業で企業として10億米ドル以上を納めたと述べた。

また、南アなど他の地域では、一般税率が28%から27%に引き下げられる予定である。しかし、パンデミックによる財政赤字を管理する必要性から、税率は、各国が注視している項目である。チリはその一例で、チリ政府が鉱業など近年利益が上がっている部門から追加税収を得ようとしている。チリの鉱業ロイヤルティ法案の見通しは、依然として不透明であるが、現在様々な承認段階を経ている最新の案は、依然として高いものの、当初から比べるとかなり緩

やかになっていると述べた。

更に、30億米ドル以上の投資を検討し、今後数カ月以内にチリ政府の閣僚委員会の審査を受けなければならないロスブロンセス・インテグラド・プロジェクトの将来について、許認可に関してもチリ当局と現実的な解決に至ることができると引き続き確信していると述べた。

しかし、同社は、2022年に45億1,400万米ドルの利益を計上し、前年比47%減と大幅な減益を記録。エネルギー、サプライチェーン、労働市場において、世界経済の混乱が事業に及ぼす影響を引き続き感じている。異常気象は非常に多くの人々の生活を混乱させ、季節外れの降雨はいくつかの事業に遅れをもたらし、一方で、エネルギー危機は政策立案にインフレの急激な上昇を緩和するための対応を促したと述べた。

チリでの事業は、ロスブロンセスでの計画外操業停止に加え、全ての事業所で記録された予想品位の低下により、銅の生産量は前年度より13%減少の562,200トンとなった。これに加え、2021年と2022年の記録的な少雨の後、中部地方に影響を与えた干ばつによる水の利用の低下の影響があるが、これは水管理への取り組みによって一部相殺された。また、前会計年度の単価は、記録的なレベルの現地インフレ、生産量の減少、ディーゼルや火薬を中心とした投入コストの上昇を反映して31%増の1.57米ドルだったが、チリペソ安と副産物投入量の増加により一部相殺されたとまとめた。

(7) モビスターチリ社へのインタビュー：報道

2月28日付当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、モビスター・チリ社幹部への5Gの展望に関するインタビュー記事を掲載した。

この15ヶ月の間、チリでは5G技術の導入が全速力で進んできた。その中でモビスターは、バルセロナで開催されている同分野の世界的な見本市モバイルワールド कांग्रेस(MWC)で同社が提供したデータによると、このネットワークを導入している3事業者の1つとして、チリで既に150万アクティブユーザーに到達していると報告した。

同社幹部によると、2023年に販売する端末10台のうち6台が5Gになることで端末価格が下がり、普及率が高まる予測だという。オペレーターは、顧客増加だけでなく、5Gネットワークでのトラフィック増加にも備えており、5Gが前世代よりもはるかに速くなっていることは証明済み。この急速な導入は、同社の法人顧客でも進んでおり、CodelcoやAnglo Americanといった大手鉱業会社と、プライベートネットワークを通じて、トラックの自動運転やクレーンの移動のためのアプリケーションを導入するといった、生産プロセスの自動化に関する4つのプロジェクトが進行している。このような使い方を進めるには、直ぐにでも新たな周波数の公開入札が必要になるという。

チリの電気通信業界の企業と政府は、より多くの電波資源を提供する必要性には同意しているが、アクセス方式に関して衝突が起こっている。モビスターは、5G競争に参入すべき方法は、自由競争裁判所(TDLC)から行政権行使の承認を受けた、Subtelの提案によるコンセッションの変更ではなく、公開入札(周波数オークション)によるものだと考えている。競争は、誰でも参加できる公平な方法である。最高の企画を持ち、最高の入札をした者が勝者となる。この好循環を続けていかなければならない。(コンセッションの用途変更は)法律で決められているわけではなく、国にとってもメリットはないとし、投資を希望するすべての人が、国際的な勧告に沿った80MHzから100MHzの間の容量に拡張できる公開入札が、最適と確信していると同社幹部は述べている。エンテル、モビスター、WOMが、5Gサービスを提供するために

3.5GHz帯で50MHzの認可を受けているが、3年後にはさらに多くの周波数帯が必要になるため、これは中期的には倍増しなければならない。

(8) MWCにおけるチリのインターネット回線の速さへの評価：報道

3月1日付当地エルメルクリオ紙は、チリのインターネット回線の速さが世界2位の認定を受けた旨報じた。

モバイル・ワールド・ कांग्रेस(MWC)で、チリは、ラ米で最も高速な固定通信回線を持つ国として、またシンガポールに次いで世界2位の高速な国として認定された。

この認定は、ユーザーが自分のインターネット接続の品質を測定するためのサービス「SpeedTest」を提供している、Ookla社によって行われた。チリでは毎年約400万人が速度を測定しており、条件付きのデータが提供されている。Ookla社のデータによると、2020年前半の平均ダウンロード速度が50.3Mbpsだとすると、2022年後半には205.96Mbpsに向上している。この成長は、競争の激しい市場と光ファイバーネットワークへの急速な移行によってもたらされたものだと、同社は報告書で述べている。

また、チリで最大の光ファイバーネットワークを展開するムンド社が、ラ米で最速の固定ネットワークを持っていることも評価された。

アラジャ通信次官は、「OECDの指標では、チリは、住民が最も多くモバイルデータを利用する国というカテゴリーでヨーロッパ諸国に次いで9位だった。OECDの平均が9GBであるのに対し、チリでは1カ月に約17GBのユーザーがモバイルデータを使用している。これは、ネットワークの品質だけでなく、人々が接続を利用するという点でも、チリが優れていることを意味する」と述べた。

また、MWCの場でモビスター・チリ社は、19世紀末の操業開始以来敷設してきた銅製ケーブルの全廃を段階的に開始すると発表した。2024年12月までに銅線ケーブルに接続する顧客はいなくなり、2025年12月までに街中に銅線ケーブルがなくなる見通し。この措置により金属リサイクルによる環境対策の他、毎年約8万件のケーブル切断が発生し、顧客に深刻な影響を及ぼしている銅の盗難によるネットワークの停止も防ぐことができる。

(9) ファーウェイ社が電力部門の強化準備：報道

3月3日付、当地ディアリオフィナンシエロ電子版は、ファーウェイ社(中国)が電力部門の強化準備している旨を報じた。

10年前にファーウェイ社が、クラウド事業でのシェア獲得を目標に掲げたとすれば、次の10年は、チリで、2年前に立ち上げた部門「デジタルパワー」を通じて電力分野への参入を目指すことになる。同部門は、通信インフラと同様に、光ファイバーネットワーク、アンテナ技術、スマートデバイスの構築に特化。これをベースに、大企業や個人顧客のエネルギー消費の効率化を可能にするエコシステムを構築することが主な目的である。

約10年前に、同社でコンセプトとして生まれたデジタルパワー分野は、世界におけるデジタルトランスフォーメーションの進展が、インフラの成長と電力消費の大幅な拡大を決定づけたことから具体化した。このような状況の中、過去のエネルギー使用ペースを維持することは不可能であるため、供給効率の向上がビジネスチャンスであると確信した。

関連戦略は、電力発電をより多く活用できるスマートインフラを開発・販売することであり、例えば、貯蔵プロセスで観察される、50%レベルのエネルギー損失などのケースに対処するこ

とで、課題に対処するため、リソースを100%活用するための3つの要素、すなわちインバータ、バッテリー及び相互接続された電力システムに接続するためのICT技術を開発した。

チリでは、このビジネスは、まだ発展途上にある。太陽光発電の場合、大規模発電所と家庭用発電所の2つのアプローチがある。この分野では、主な競合は、異なる技術を使用する中国のSungrow社であると担当者は述べた。家庭用の場合、機器を設置することで、家庭のエネルギー自給自足とエネルギー供給会社からの独立が可能になる。チリのコリーナ地区では、既に顧客がこれらの技術的ソリューションを利用しており、3年以内にシステム投資回収ができると見積もられている。

同社にとって、チリが戦略的な市場である理由は、常に太陽に照らされていることと、化石燃料からクリーンエネルギーに移行するカーボンニュートラルな目標という、大きな可能性を秘めたビジネスエコシステムとしての二つの資質を備えているからである。ソーラーパネル産業が激化する中、同社は、プラントが設置された後の電力変換を効率化する技術を持っている。多くのインテグレーターと提携しているビジネスで、実際、我々の参加は通信の世界と似ているが、今は電力セクターでインフラを構築している。こうした経験を踏まえ、チリは戦略的な国であり、我々のソリューションを最初に導入する国の一つだと述べた。

ラ米では成長へのコミットメントが強く、2020年のデビュー後、このビジネスの規模をグローバルで急速に拡大するという全体目標に沿って、22のマーケットで徐々にオープンしている。この事業は戦略的な事業であり、非常に新しい事業であるため、毎年2桁の成長を続けている。国によっては50%の市場シェアを獲得しており、生産される太陽エネルギーの半分を占めていると述べた。

しかし、成長には課題もあると説明。例えば、チリは、エネルギー転換の目標を明確に掲げているが、墨のように再生可能エネルギー発電の設計がなされていない市場も存在すると指摘。最小限の参加で巨大な市場。成長したいのであれば、各国が参加してエコシステムを確立する必要があると述べた。

(10) リチウムによる国庫納付額が2023年予測を既に上回る:報道

3月4日、当地紙エルメルクリオは、リチウムによる国庫納付額が2023年の予測を超えた旨を報じた。

3日、リチウム産業の発展における民間鉱業と国家の役割の間で議論が高まる中、チリ政府は、SQM社とAlbemarle社が、財政に前例のない貢献をしたことを報告。財務省によると、1月の公共部門の総収入は、リチウム開発契約による収入の伸びによる財産収入の増加及び民間鉱業への課税により、前年同月比9.1%増となった。

詳細には、民間鉱業への課税は実質年率5.9%増。一方、銅総収入(CODELCO)は実質年率3.9%減となった。最も大きく増えたのは財産収入で、6倍以上(実質年率523.6%)伸びを示し、これは両社とのリチウム開発契約により、チリ産業開発公社(CORFO)からの収入が伸びたためと説明された。

CORFOの1月月次報告書を見ると、財産収入に関する項目(両社との契約金額の大部分を含む)で、財務省に納付された金額は、9,980億81百万チリペソ(約11億34百万米ドル相当)に達し、この数字は2023年の予測8,718億75百万チリペソを超えている。なお、2日、SQM社はリース料だけで33億米ドルを国庫納付したと報じた。

CORFOは、2023年の予算法で定められた額を実質的に上回った。財産収入の項目は、予

算法が策定された2022年4月～5月に入手可能だった予測に基づいて作成されていると述べた。また、財務省は、事実上、予算策定時の財産収入額を超えてしまったと説明。そのため、2023年2月の発表された自治財政審議会の勧告に従って、収入予測の方法の検討を行っている」と述べた。

しかし、リチウムブームによる民間鉱業部門の国庫貢献の爆発的な伸びは、今後も確実とは言えない。リチウム消費の大部分を占める電気自動車産業の業績が主因で、リチウムの将来については様々な見方がある。

ゴールドマン・サックスのレポートでは、パンデミックを背景に創設された電気自動車購入のための国家補助金の廃止に伴い、昨年12月から中国における需要が崩壊したと警鐘を鳴らし、同時に世界的に供給が堅調であることから、需要と供給のミスマッチがリチウムの価格に反映される可能性があるとしている。また、海外報道によると、昨年11月以降、中国のリチウム価格は約30%急落するほどの影響を受けている。更に、主要なバッテリーメーカーの一つである中国CATL社の最近の戦略では、リチウムの供給過剰が迫っているため、顧客に大幅な割引を提供していると推測されている。

しかし、SQM社は、事業領域は中国以外にも及んでおり、最終的に中国の需要が減少しても、それを乗り切ることができると指摘。売上は、地域、セグメント、製品毎に非常によく分散されているため、市場のいくつかの指標の推移を見る際には注意が必要。それは、これまで見てきた取引のレベルは比較的高くなく、問題ないからだ」と述べた。また、Albemarle社も同様の見解を示しており、中国での補助金は削減されたものの、大きな欠点にはならないと述べた。

(11) 2023年上半期の外務省、経済省、鉱業省、エネルギー省の優先課題：報道

3月6日、当地紙エルメルクリオは、財務省や労働省が税制や社会保障の改革に力を注ぐ一方で、2023年上半期の外務省、経済省、鉱業省、エネルギー省の優先課題を報じた。

6日から立法作業が再開され、経済問題における政府の優先課題は、税制改革の投票を進め、年金改革について合意を求めると同時に、年金基金からの新たな引き出しを求める圧力に対応すること。しかし、象徴的な改革に焦点が当たっている一方で、セクター別のポートフォリオも優先課題を進めようとしている。内閣改造が予想される中、誰が指揮を執ろうとも、タスクが変わることはないはずである。

外務省は、TPP11発効を受け、独自のタスクを超える大きな計画を立てていない。しかし、これらの業務は中小企業に重要な焦点を当てる。ProChileと連携して行う輸出促進は、中小企業の支援に特に重点を置き、輸出先や製品の多様化を指摘。これは、特に製造業と専門サービス業において、地域のバリューチェーンに企業が組み込まれることを促進するための支援で補完されると述べた。目標の一つは、チリとEUの先進的枠組み協定の調印に向けた法的検討と翻訳を進めること。

経済省は、進展を期待している一つに、企業役員への女性の参画を促進するものがあり、当初3年間は20%を提案した上で、6年以内に40%に

なるようにする。現在、「More Women on Boards of Directors」というイニシアチブは、下院女性委員会で最初の憲法制定手続き中で来週から議論再開予定。次回で承認され、本会議に送られることを望む。また、公共調達近代化法案が上半期に完了する予定。また、30日支払改正法案の提出、前政権が議会提出したカボタージュ法案の審議入りを3月中に行う予定。さらに、漁業・養殖業事務局が様々な業界関係者とともに参加型プロセスで取り組んできた新漁業法に関する対応。このほか、新たに、消費者の権利保護制度に大きな変化をもたらすことを目的とした国家消費者サービスの強化、国家統計局の新しい制度的枠組みに関する改善指示、持続可能な生産開発のための制度的枠組みの構築、「National Institute of Associativity and Cooperativism」の設立を挙げている。

鉱業省について、エルナンド鉱業大臣は、優先事項の1つとして、リチウム戦略があり、本年3月中にボリッチ大統領によって発表予定。本戦略は、特に、新しい制度的枠組み、リチウムと塩田を研究する技術センター、チリ産リチウムの生産とバリューチェーンのための国営企業設立が含まれていると述べた。クラフト鉱業次官は、先週、新しい国家リチウム戦略で、塩田探査プロジェクトの民間参加と入札を想定していると発表。我々は、探査プロジェクトの開始を検討しており、透明で公的なプロセスを保証する入札を通じて行われる、また、プロジェクト開発の条件は、採掘経験があることだと説明した。銅について、新しいインフラを導入して製錬能力を強化すると同時に、より良い環境基準と性能基準で現在の能力を強化することに重点を置く。ENAMIの中小鉱山の銅製品加工をCODELCOがベントナス製錬所以外で行うことを可能にするため、法律改正する法案の最終処理を行うことが、第一優先であり、今週より下院で審議される予定。鉱山採掘場・施設の閉鎖に関する法律を改正する法案を提出できるよう、調査を進めている。

エネルギー省について、パルドウ・エネルギー大臣は、再生可能エネルギーの国家エネルギーマトリックスへの参加を促進する法案の処理継続が、今年前半の優先課題になる。また、電力・燃料監督局を近代化・強化のための法改正や、送電部門に高い規制効果をもたらす具体的かつ緊急の改善を含む法案及び電力法に気候変動に関する公約を適合させること。また、今年の上半期には、液化石油ガス（LPG）と天然ガス市場の改革も推進する。LPG市場については、より競争力を高めるための法案を提出する予定。天然ガス市場については、天然ガス市場の規制改善のための専門家委員会がエネルギー省に提出する提言を考慮し、価格に関する改革を提示する予定。最後に、電力部門の3大構造改革（卸売市場、送電、配電）のいずれかを2023年に導入する予定だと述べた。

(12) 閣僚委員会によるコジャワシ銅鉱山プロジェクトの承認：報道

3月7日付、当地エルメルクリオ紙は、環境問題閣僚委員会が、コジャワシ銅鉱山プロジェクトに対して出されていた不服申立てを却下し、プロジェクトを承認した旨報じた。

3月6日に環境大臣を議長とする閣僚委員会が開催され、「コジャワシ銅鉱山のインフラ整備と生産能力向上」プロジェクトの環境影響調査の環境適格性決議(RCA)に対して、漁師等から出されていた不服申立てについて審査され、同申立ては却下された。

同プロジェクトは海洋生態系の評価結果から、海水淡水化プラントが漁業資源に大きな影響を与えることはないものの、職人漁師の認識では、彼らの生産活動の将来に対する懸念が示されていることから、海洋環境のモニタリングを設置したことを強調していた。

本鉱山会社は、「本プロジェクトは、銅の生産能力向上だけでなくタラパカ州の経済発展へのコミットメントを再確認し、より良い社会づくりに貢献することを目指す」と、プロジェクトの承認を評価した。また、プロジェクトのすべての段階において、同社は、常にすべてのコミュニティと対話し、合意に達することを望んでいることも忘れてはならない。

(13) 大規模森林火災による林業への影響：報道

3月9日付当地紙「エル・メルクリオ」が、大規模森林火災による林業への影響を報じた。

国家防災対策庁(Senapred)によると、チリ中南部において今般発生した大規模森林火災により、既に43万9,452haの森林が焼失(3/7時点)しており、このうち、ビオビオ州だけで47.6%を占め、アラウカニア州(24.4%)、ニュブレ州(11.9%)と合わせると、約84%を占めている。

チリ木材組合(Corma)のウガルテ組合長は、このひどい火災の結果、チリの林業施業森林の11%に相当する24万haの人工林がわずか3週間で焼失したとし、供給面では、当面は被害を受けた森林に残された木材の伐採が進み、産業への薪や木材の供給は可能だが、森林の喪失と伐採の加速化により、中小の生産者への木材供給が構造的に不足することになると述べた。

林業大手企業であるArauco社の人材及び持続可能性担当マネージャーであるキンバー氏は、2023年は被害を受けた森林から木材を回収するための努力が行われるが、2024年夏から供給量低下の影響が現れるはずだと説明し、パイン材は主に国内及び輸出市場向けの製材所に影響し、ユーカリ材は、日本や中国市場へのチップ出荷やチリでのパルプ生産に影響を及ぼすだろうと述べた。

Arauco社は、47,000haが火災の被害を受け、現在入手可能な情報等から、同社の財政的な影響は推定約5,000万米ドルになると報告し、同じく大手企業のCMPC社は、22,500haが被害を受け、被害地の木材が回収されない場合、財政的影響は5,600万米ドルに及ぶと推定している。

他方、チリ森林研究所(Infor)のガシトウア所長は、大企業が多くの施業地を所有しているのは事実だが、それに比例して中小企業も多大な影響を受けたと指摘し、ウガルテ組合長は、森林火災の結果、5,000人以上の小規模森林所有者の資産が灰になってしまったと述べた。

林業分野の中小企業団体PymeMadのエスケレ会長は、火災の主な被害者は、中小の木材会社に供給する森林を所有する中小企業であると述べ、これらの事業者が倒産する危険性は当面ないと見ているが、意図的な火災という脅威の存在により、将来的な供給に向けた植林をためらい、事業から撤退することにつながるため、中長期的には、いくつかの事業

者が消滅する可能性がある」と指摘した。

(14) 政府税制改革案を下院が否決：報道

3月9日当地各紙は、チリ政府の最重要法案の一つである税制改革案が、下院で否決された旨報じた。

3月8日、下院で政府の税制改革案が否決された。可決には、出席議員147名のうち過半数の74票が必要であったが、結果は賛成73、反対71、棄権3であった。否決により同案は1年間、下院に提出することはできなくなる(憲法第68条)が、上院で再度提出することは可能。同法案を所管するマルセル財務大臣は、採決前日に「可決に十分な票数が得られると確信している」と述べていたが、チリ政府の読みの甘さが露呈した。

税制改革法案は、チリ政府にとって最重要法案の一つであり、5年間でGDPの3.6%に相当する税収の増加を目指し、これを財源に、政府の目玉政策である年金、医療、介護、教育の改革や、生産構造の改革を実施する予定であったため、今回の否決は政府にとって大きな打撃となる。

チリ政府は、客年7月に同法案を発表して以降、与野党の国会議員、中小企業関係者、産業界とワーキンググループを設置し議論を続け、その結果、法案に90の指摘事項が提示され、財務委員会などでそのほとんどの修正案が承認されていた。具体的には、富裕税、賃貸住宅税制、高齢者介護にかかる税制措置などの追加修正、中小企業の法人税増税の縮小、内部留保に対する新税の税率と基準値の変更、5億米ドルの投資を奨励する新税控除基金の創設などの修正があった。

これにもかかわらず、富裕層への課税、内部留保への新税、賃貸住宅からの収入への課税強化などについて、投資や成長を阻害し、中間層に悪影響を及ぼすとの理由から、野党の一部から反対意見は強いままであった。

今回の採決に際しては、中道左派のキリスト教民主党(DC)は、当初法案について改善の必要がまだあるとして慎重な姿勢を見せていたものの、結果として賛成に回ったが、右派会派(独立民主同盟党(UDI)、国民革新党(RN)、政治発展党(Evopoli)、独立地域主義等(PRI))は反対票を投じ、元DCのジョアンナ・ペレス議員、ミゲル・アンヘル・カリスト議員などの無所属議員や、みんなの党(PDG)のルベン・オヤルソ議員やヨバナ・アウマダ議員も反対票を投じた。また、元DCのアンドレス・ジュアネ議員や、元PDGのガスパル・リバス議員は棄権した。また、採決時に8名もの議員が欠席していたことも影響した。

チリ政府は今後、上院に再提出するか、他の代替案を探さなければならない。ただし、上院は、今回の採決で反対した野党の右派が2/3を支配しており、右派に配慮した修正をする場合、法案全体が骨抜きとなり、政府の支持者を納得させることはできなくなる。実際に、ウリアルテ大統領府長官は、上院での提出を否定している。他方で、下院に提出するために1年待つことは、チリ政府の重要政策の大部分の財源が税制改革法案による歳入見込みに依存していたため、チリ政府の政策及び財政の空白を招くことになる。特に、税制改革による増収分の3分の1近く(GDPの1.2%程度)は、最低保証年金(PGU)に充てられる予定であった。また、財政の持続可能性について、ネガティブなシグナルを発信することにもなる。与党の間では、右派はPGUの引き上げに賛成の姿勢を示しているにもかかわらず、その財源法案には反対していることについて矛盾していると指摘しているが、右派からは、PGUの引き上げなどは、リチウムの歳入増と2022年決算剰余金により、資金繰りに問題はないだろうと反論して

いる。

ボリッチ大統領は、税制改革の成立のため、あらゆる方法を模索し、否決された点について合意できるよう、政府に指示をすると述べ、もし税制改革法案が成立しなければ、法案成立を期待する国民に失望を与え続けるだけだと述べた。また、反対や棄権をした議員に対しては、富の分配を改善し成長を促す税制改革ができるような合意に達するよう、議論する準備があると述べた。

鉱業ロイヤルティ法案は、今回否決された税制改革法案には、含まれておらず、別で議論が続いている。チリ政府筋によると、当面は鉱業ロイヤルティ法案に注力し、その収益の一部をPGUの短期的な増額に充てるというシナリオもあり得るとしている。しかし、このロイヤルティ法案は上院で批判されており、現在の流れでは否決される可能性さえあるため、これにはリスクが伴う。また、同法案による税収は、地方政府への分配に焦点を当てたものであり、PGUへの再配分は、困難との見方が強い。なお、共産党の上院議員ダニエル・ヌニェス議員は、鉱業使用料は幅広い社会的コンセンサスを得たイニシアティブであり、上院財務委員会では来週採決するよう要請し、3月か4月には下院でも採決できるようにする予定であると述べた。